

9月 民主党代表選挙と北海道

浅野 一弘

2012年9月10日、民主党の代表選挙が告示された。この選挙に立候補をしたのは、野田佳彦・首相、赤松広隆・元農林水産相、原口一博・元総務相、鹿野道彦・前農水相の4名であった。

ここで、民主党のホームページで紹介されている、4名の候補者の経歴について、簡単にふれておこう。野田は、「昭和32年5月20日 千葉県生まれ」の55歳で、「昭和55年3月 早稲田大学政経学部卒業」後、松下政経塾に入塾した。そして、1985年3月に同塾を卒業してから2年後の1987年4月に、千葉県議会議員に当選し、その後、1993年7月の第40回衆議院議員総選挙で国政進出をはたした。野田は、代表選挙への出馬時点で、衆議院議員として、5期目をつとめていた（千葉4区）。2人目の候補者である赤松は、1948年5月3日に、愛知県で生まれた（64歳）。「昭和46年3月 早稲田大学政経学部卒業」後、日本通運株式会社での勤務経験を有していた。そして、「昭和54年4月 愛知県議会議員に当選」したのち、1990年2月の第39回衆議院選挙での初当選以来、7期連続当選をはたしていた（愛知5区）。3人目の候補・原口は、1959年7月2日に、佐賀県で生まれ（53歳）、1983年3月に、東京大学文学部を卒業した。大学卒業と同時に松下政経塾に入塾した原口は、1987年4月の佐賀県議会議員選挙で当選後、1996年10月の第41回衆議院選挙に打ってでて、初当選している（当選5回・佐賀1区）。最後の鹿野は、1942年1月24日に山形県で出生した70歳で、学習院大学政経学部卒業（1965年3月）後、1976年12月の第34回衆議院選挙で初当選し、11回の当選回数をほこっていた（山形1区）。

ところで、今回の代表選挙では、細野豪志・環境相が出馬するかどうか、注目されていた。というのは、党内の一部の議員を中心として、細野をきたるべき衆議院選挙における「選挙の顔」にしようとの思惑があったからだ^{*1}。くわえて、細野の場合、「当選4回で41歳と若い、政権の要職を歴任し、党内に『敵』も少ない」というつよみがあった。だが、他方で、「野田内閣の閣僚として消費増税や原発再稼働を進めたため、首相と明確な対立軸を掲げにくい」といったよわみも有していた^{*2}。とはいえ、細野擁立をめざす勢力は、代表選挙告示の1週間まえの3日に開催された事前説明会の場に、小川淳也・議員を出席させるなど、「選挙の顔」となる細野擁立を断念していなかった。ちなみに、この日、小川議員らは、出馬をしる細野の説得をこころみたが、細野自身、「『公務に専念したい』と慎重だった」ようだ。この背景には、「細野氏は野田内閣で、消費増税や

原発再稼働を推進してきた。2030年の原発割合を決めるエネルギー・環境会議が4日にも予定されるなか、仕事を投げ出して首相に対抗するのはハードルが高い。仮に代表選に勝っても、民主党政権になって『4人目の首相』という批判が出るのは確実だ」との計算がはたらいっていたからとみてよい^{*3}。そのためであろうか、4日の閣議後の記者会見の場でも、細野は、「野田政権でエネルギー政策の議論が佳境に入っていることや、東日本大震災の被災地の対応にあたっていることを理由にあげ、『しっかりとやり抜くことが私にとって、もっとも重要だ』と強調」したうえで、「民主党代表選への対応について『代表選挙については考えていない』」と断言したのだ^{*4}。

しかしながら、6日になると、「民主党代表選（21日投開票）で細野豪志環境相が立候補の検討に入った」^{*5}「細野豪志環境相は6日午前、立候補要請の動きについて『しっかり受け止めないといけない』と記者団に意欲を示した」^{*6}といった報道がなされるようになった。現に、この日、細野擁立をめざす勢力からの正式な出馬要請もなされていた。だが、翌7日には、「立候補を検討していた細野豪志環境相は6日夜、立候補を見送る意向を固めた」との報道がみられた^{*7}。そして、この日、首相官邸で、野田と会談した細野は、「『私自身は出馬しない』と伝えた」のであった^{*8}。細野の立候補断念の理由としては、輿石東・幹事長が野田の再選を支持した事実をあげることができよう^{*9}。

細野の立候補がなくなった時点で、野田の再選は確実となった。事実、21日の投開票の結果、野田は818ポイントを獲得し、圧倒的なつよさをみせつけた。ちなみに、2位の原口は154ポイント、3位の赤松は123ポイント、4位の鹿野は113ポイントしか得られなかった。

だが、ここで注目したいのは、北海道における各候補の獲得ポイントである。全国的な傾向とは異なり、北海道では、18ポイント中、1位の野田が7ポイント、2位の赤松が6ポイント、3位の原口が5ポイント、4位の鹿野が0ポイントという結果になった。これは、代表選挙に際して、野田が、「国益の確保を大前提として」との条件つきながら、「TPPと、日中韓FTA、東アジア経済連携協定（RCEP）を同時並行して推進」するとの公約をかかげたからであろう^{*10}。これに対して、赤松は「国益の戦略的視点に立って、TPPへの参加を慎重に検討」、原口は「TPP交渉については参加をしない」、また、鹿野は「TPP交渉への参加は、交渉参加9カ国が何を求めるのかの情報を見極め、国民的議論を踏まえる必要があるため、慎重を期す」との見解を示していた。これらの公約だけをみると、TPPへの参加によって、大きな打撃を受けることが予想される北海道の場合、TPP交渉への不参加を明確に打ちだしている原口が多くのポイントを獲得するようと思われるかもしれない。だが、現実には、原口は3位に終わった。これはいうまでもな

く、北海道の政治風土と大きな関係がある。北海道は、かつて、“社会党王国”といわれたように、社会党のつよい土地柄である。それが、その後の“民主党王国”につながったのは、周知のとおりである。

ここで、代表選挙に立候補した4名が、はじめて衆議院選挙にたったときの所属政党をみると、野田は日本新党、赤松は社会党、原口は新進党、鹿野は自民党であった。それゆえ、旧社会党の流れをくむ民主党員の多い北海道において、赤松が2位にくいこんだというわけだ。その証左に、『北海道新聞』では、選挙戦中盤の段階で、「『社会党王国』として知られた道内には、保守色を強める首相に『危うさを感じる』（若手衆院議員）との声がある。旧社会党書記長を務めた赤松氏は道内に一定の基盤があり、自らも『有利に働いている』と手応えを口にする」との分析をおこなっていたし^{*11}、最終盤でも、「赤松氏の陣営は道内を票田と位置付け『道内の党员・サポーター票で過半数を取れる』（党関係者）とみる」と報じていたほどだ^{*12}。現に、ある有力な労働組合関係者は、「社会党の関係もあり、赤松に入れた」と語っていた^{*13}。

ここで、選挙結果を得票率でみると、北海道内における赤松優位の事実がよりいっそう明らかとなる。1位の野田が36.4%（得票数：2,116票）であったのに対して、2位の赤松は34.4%（1,999票）もの得票率をあげていたのだ（原口：25.1%〔1,461票〕、鹿野：4.2%〔243票〕）。これは、赤松が、「候補の中で唯一の労組出身で旧社会党書記長」であったからこそであり、「旧社会党系労組が強い道内でリベラル寄りの主張が支持されたとみられ、横路孝弘衆院議長らの支援も受けて労働組合などを手堅くまとめた」結果といえる^{*14}。

ちなみに、全国での得票率でみると、65.6%（70,265票）の野田に対して、赤松はわずか8.5%（9,141票）しか獲得できていなかった（原口：19.3%〔20,693票〕、鹿野：6.5%〔6,976票〕）。代表選挙で勝利したとはいえ、野田は、こうした北海道内の声に対して、どのようにこたえていくのであろうか。その姿勢がためされる。

注

*1 民主党代表選挙における「選挙の顔」という点については、浅野一弘「『選挙の顔』という言葉」『北海道自治研究』2012年10月号、1頁を参照されたい。

*2 『朝日新聞』2012年9月2日、4面。

*3 同上、2012年9月4日、1面。

- *4 同上, 2012年9月4日(夕), 2面。
- *5 同上, 2012年9月6日, 3面。
- *6 同上, 2012年9月6日(夕), 1面。
- *7 同上, 2012年9月7日, 1面。
- *8 同上, 2012年9月7日(夕), 1面。
- *9 同上, 2012年9月7日, 1面。この点に関して, ある民主党関係者は, 「野田官邸では, 代表選後の内閣改造に合わせた党役員人事で, 党が割れた責任を取らせる形で輿石さんを幹事長から更迭しようという意見が出た。これに怒った輿石さんが力を見せつけるため, それまでちらほら出ていた『細野擁立構想』に薪をくべた。あわてた官邸が幹事長職の続投を約束したため, 輿石さんが側近を使って細野さんに出馬を思いとどまらせたというわけです」と語っている(『週刊朝日』2012年9月21日号, 19頁)。
- *10 この点に関して, 「民主党北海道の岡田篤幹事長はこの結果について, 1次産業を基幹産業とする道内では首相が交渉参加を推進するTPPへの反対論が根強いと指摘」していた(『北海道新聞』2012年9月22日, 4面)。
- *11 『北海道新聞』2012年9月16日, 4面。
- *12 同上, 2012年9月20日, 4面。
- *13 関係者へのインタビュー(2012年9月20日)。
- *14 『北海道新聞』2012年9月22日, 4面。ちなみに, 3位の原口の善戦については, 「道内にも反対論が多いTPPへの反対姿勢を明確にしたことや, 推薦人集めに鳩山由紀夫元首相, 新党大地・真民主の鈴木宗男代表が関わったこと」が大きかったとの分析がなされている(同上)。

12月 インバウンド観光の光と影—タイ便就航と中国路線運休 平井 貴幸

はじめに

近年「観光」に関する議論が世界的に活発化している。理由の一つとして, 観光によって生み出される経済効果が, 一国経済または地域経済に大きな影響を与えうることなどが挙げられる。ちなみに, 北海道観光産業経済効果調査委員会によると, 北海道の観光消費額1兆2992億円が生み出す生産波及効果は1兆8237億円, 所得形成効果は9814億円, 雇用効果は16万人, そして税収効果は645億円と推計されている¹。